

住宅宅地分科会、建築分科会
審議状況報告

住宅宅地分科会における審議状況

1. 審議事項

○新たな住宅政策のあり方について（建議）

経済・社会情勢の変化等を踏まえ、今後の住宅政策のあり方について検討するため、平成14年5月より住宅宅地分科会（分科会長：八田達夫 東京大学教授）において審議が進められてきたところであり、平成15年9月には「新たな住宅政策のあり方について（建議）」がとりまとめられた。

（審議経過）

- 平成14年5月10日 企画部会の設置
 - 平成15年6月24日 建議（案）とりまとめ
 - 平成15年9月11日 建議とりまとめ
- ※ この間、計11回にわたり、企画部会において審議

（建議の概要）

○新たな住宅政策の基本方針

1. 公的直接供給重視・フロー重視から市場重視・ストック重視へ
2. 市場重視の政策に不可欠な消費者政策の確立と住宅セ-ルネットの再構築
3. 少子高齢化、環境問題等に応える居住環境の形成
4. 街なか居住、マチハビテーションなど都市・地域政策と一体となった政策へ

○住宅建設計画法の見直し

- ・ 見直し方針の提示……上記の基本方針
- ・ 法改正についての専門的議論の必要性

2. 今後の予定

今後は、第八期住宅建設五箇年計画が平成17年度末で終了することに鑑み、この建議を踏まえ、

- ① 住宅に関する新たな長期計画の内容
- ② 住宅建設計画法等の内容

について具体的に審議を頂く予定。

建築分科会における審議状況

【審議事項】

○既存建築物の改善と有効活用のための建築行政のあり方について

既存建築物を有効活用することにより、良質な社会ストックを推進するための今後の建築物ストック対策のあり方について検討が進められ、平成16年2月2日、社会資本整備審議会第9回建築分科会（分科会長：岡田恒男 東京大学名誉教授）において、「既存建築物の改善と有効活用のための建築行政のあり方について」が答申された。

(審議経過)

○平成15年8月28日 諒問

○平成16年2月 2日 答申

※ 諒問から答申の間、既存建築物制度部会を6回開催

(答申の概要)

1. 既存建築物対策の見直しの必要性
2. 既存建築物の安全・衛生の性能確保に関して講すべき施策
 - ① 建築基準法における危険な既存不適格建築物の安全・衛生の性能確保
 - ② 建築基準法における既存建築物の法令遵守の担保
 - ③ 建築基準法における既存不適格建築物の取り扱い
 - ④ その他